

京丹波

議会だより

第70号

[令和3年4月16日]
発行 京都府京丹波町議会



令和3年

3月定例会

- 2P 3年度予算 スマート農業にチャレンジ
- 5P 条例の制定・改正、補正予算など
特産館「和」の指定管理者を指定
- 7P 一般質問に 13 議員
今後の行政運営についてなど
- 20P 臨時会 新庁舎整備事業 外構工事請負契約を可決
- 21P 閉会中の委員会報告 新庁舎建設工事現場を踏査
- 22P 人（ひと）福島 正さん・康子さん（質美下村区）

表紙写真
ふるさと人形展

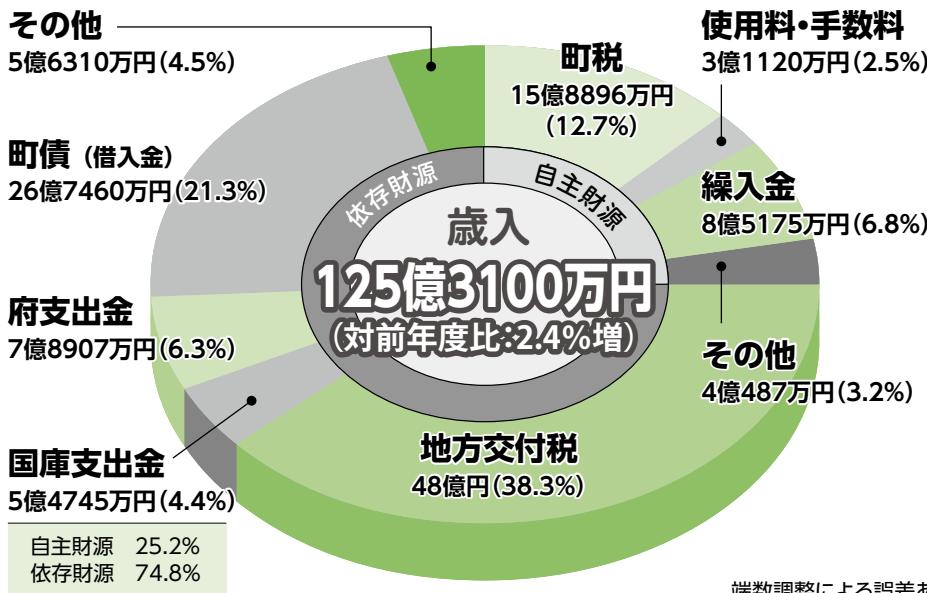


京丹波町

議会ホームページアクセス件数
1,028,370件(R3.4.5現在)前号より1,188件増



にチャレンジ 技術を活用した農業機械を導入



令和3年3月定例会は、2月26日から3月24日まで開催されました。本定例会には、令和3年度一般会計・特別会計予算や条例の制定・改正など48議案が提案され、うち47議案を承認・可決し、1議案を否決しました。なお、本定例会には、延べ18人の傍聴がありました。

13議員が一般質問に立ち、35項目について執行部の所見をただしました。

主な質疑・討論

- 歳入関係**
- 問 固定資産税滞納繰越分の増加要因は。
課長 コロナの関係で徴収猶予している分を、今回4067万3400円計上した。
 - 問 屋外広告物手数料
課長 11万円の内容は。
問 14社78広告の申請があり、郵便局、コンビニなどの看板設置の手数料である。
 - 問 町民税個人所得割は2400万円、法人税は5300万円減額しているが、何を根拠に予算化したのか。

課長 個人所得割は、リーマンショック時の3年間の下落幅により、法人税割は、京都財務事務所の経済情勢報告などにより算定した。

歳出関係

- 問 資産税の申告漏れへの対応は。
課長 設置看板、農地転用、資源エネルギー庁への照会などにより、昨年度は34件の更正申告があった。
- 問 町営住宅の使用状況と家賃の見直しは。
課長 入居率は76.22%であり、在住の要件を緩和した。また、蒲生野団地の家賃評価を行うため、近傍マンションなどの家賃調査を行う。今後の家賃の見直しも検討したい。
- 問 新庁舎が完成するが、現庁舎の物品は競売にかけて処分しては。
課長 再利用を基本とし、余剰分は売り払いや譲渡を検討している。
- 問 瑞穂支所移転先の保健福祉センターに、接遇優先の窓口カウンターが必要では。
課長 振興会単位で設立を想定している。
- 問 グリーンランドみずほ管理運営事業は、コロナの状況で厳しくなるのでは。
課長 コロナ収束で宿客などが戻ってこない厳しい状況である。

- 課長** 医療機関などへの送迎を5事業所に、などを4事業所に委託している。
- 課長** 外出支援・食の自立支援サービス事業の内容は。

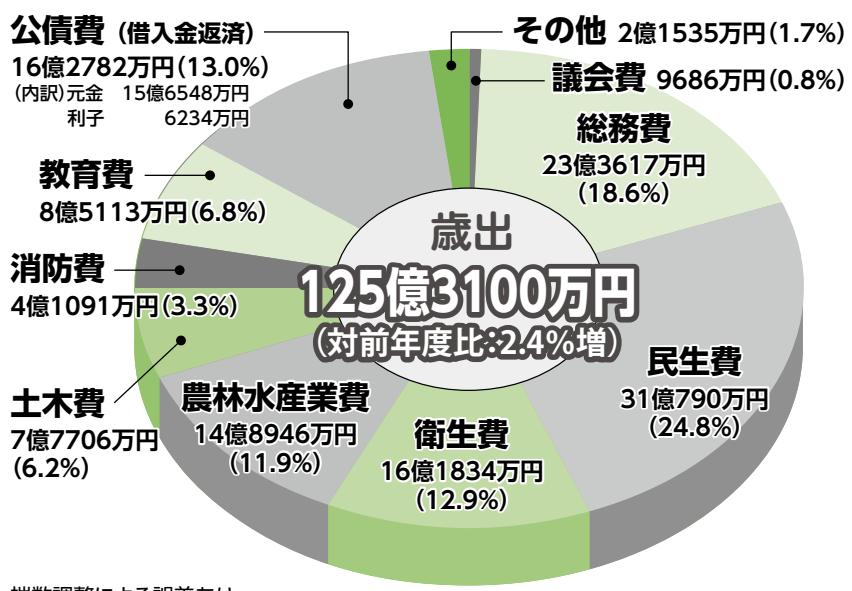
令和3年度 一般会計 当初予算

問　コロナ関係による、共同作業所などへの影響はいか。
課長　昨年度との比較では、大きな減少は受けられない。作業所の利用にかかるサービス費も伸びている。

問　農業振興施策の新規事業などの概要は。
課長　住民アンケート、事業所への聞き取りなどで状況把握を考えている。

問　バイオマス計画で位置づけた地域熱供給事業は、トラブル続きで見直す時期と判断するが。
町長　SDGs、カーボンニュートラルの関係で、化石燃料から再生可能エネルギーに舵を切っていく必要があるなか、地域熱供給の

スマート農業 ICTやロボット



農業施設の導入支援、京の地域応援事業で當農組織が小豆、黒大豆やそばなど地域特產物の生産に係る機械導入支援、また京の米生産イノベーション事業では良食味米など特別栽培米や酒米など、売れる米づくりに取り組む農家組織に対する支援を行なう計画としている。

課長　令和元年度に5億円、令和2年度以降10年間で10億円を隔年度ごとに2億円を償還し、実質公債費比率3カ年平均を18%以内とする計画である。

問　有害鳥獣対策に係る和知地区設置の処理中継施設の概要是。

課長　民間の減容化施設で個体処理を実施しているが、和知地区からの搬入支援のため冷凍コンテナを設置する。

反対討論 東まさ子議員　行政のデジタル化、

反対討論 谷山眞智子議員　「健康の里づくり」の推進に向けた福祉・農業分野など新規・拡張事業を予算化、暮らしの安心安全策を評価。

評価も必要である。森林の町であり、木質発電という考え方もある。

マイナンバーカードの普及はリスクが大きい。新庁舎建設は住民合意で進んだと言いたい。



ラジコン草刈機



●令和3年度 特別会計・公営企業会計当初予算●

主な会計		予算額	主な内容	採決結果	
				賛成	反対
特別会計	国民健康保険事業	17億9530万円	療養給付と保健事業の経費	10	4
	後期高齢者医療	2億6120万円	後期高齢者医療広域連合への納付金	10	4
	介護保険事業	23億1707万円	居宅・施設介護サービスの給付経費	10	4
	下水道事業	9億9600万円	下水道施設の維持管理経費	全員賛成	
	町営バス運行事業	1億4365万円	町営バス運行経費	全員賛成	
企業会計	国保京丹波町病院事業	10億2300万円	京丹波町病院・診療所の運営経費	全員賛成	
	収益的収入	10億2300万円			
	収益的支出	2226万円			
	資本的収入	5607万円			
	水道事業	11億6910万円	水道施設の維持管理経費	10	4
	収益的収入	11億5257万円			
	収益的支出	4億7935万円			
	資本的支出	8億4018万円			

主な質疑・討論

賛成討論▶野口 正利議員

なっている。

国民健康保険事業

問 本町の国保税は府内での位置か。また、資産割を適用している市町村は。

課長 府内26市町村中、低い方から9番目である。資産割は9市町村が適用している。

問 所得のない人も課税される均等割の考え方

課長 令和4年度から未就学児への半額措置が取られる。

反対討論▶東 まさ子議員

加入者が払いすぎた保険税の蓄積ともいえる基金は約3億円になる。一人1万円と子どもの均等割の引下げを。据え置き措置を評価。

療の効率化。地域で課題を共有し、解決に向けて取り組むことに地域医療の発展がある。

介護保険事業

問 高額介護サービスと特定入所者介護サービスの利用料が、8月から上がることに

後期高齢者医療による影響は。

課長 高額介護サービスの現役並み所得段階の負担額が細分化され、現時点ではこの基準の該当者は把握できない。

課長 また、特定入所者介護サービス費は施設入所者の場合、本人年金収入などが80万円を超える場合は負担額が細分化され、年収120万円を超えると負担が増えるなどの影響がある。

問 本町の平均保険料は。

課長 軽減適用後で、5万4388円である。

反対討論▶坂本美智代議員

窓口負担2割引き上げは命と健康を奪うもの。高齢者に負担を強いるのではなく、国庫負担を45%に戻すべき。

反対討論▶坂本美智代議員

自治体の財政力によりサービスの差が出ることは許されない。要介護者を増やさないと予防事業が重要。

国保京丹波町病院事業

問 コロナワクチン接種への体制は。

課長 町で集団接種の計画で進めていくが、今後の状況を見ながら病院として個別接種の必要性があれば新たな体制を確保したい。

問 水道事業広域化への取り組みは。

課長 府が主導で実施するもので、本町においても将来人口を見込んで広域的な施設の投資が図られると考える。

問 水道事業

課長 一人暮らしや高齢化世帯が多く、基本水量に5トンを設けるべき。

反対討論▶山田 均議員

料金は2倍、手数料は10倍で住みにくい町。

反対討論▶隅山 卓夫議員

配水設備の損壊防止、施設の耐震化など、改良工事予算が計上されている。



特産館「和」の指定管理者に (一財)和知ふるさと振興センターを指定



フードコート「和キッチン」

指定管理者の指定

特産館「和」の指定管理者
者に(一財)和知ふるさと
振興センターを指定

指定の期間は令和3
年4月1日から8年3
月31日までの5年間。

〔全員賛成〕

〔賛成13 反対1〕

識経験者を選定委員と
して選任することなど
を求める附帯決議が提
案され、賛成多数で可
決しました。

〔全員承認〕

一部を改正する法律の
施行に伴い、所要の改
正を行うもの。

〔全員承認〕

とつて、不利な面があ
る。手当は地方自治法
第204条第2号の種
類には該当しない。

新町まちづくり計画の
変更

町における債権管理
の一層の適正化に資す
るため必要な事項を定
めるもの。〔全員賛成〕

会計年度任用職員の給
与及び費用弁償に関する
条例の一部改正

保育所または幼稚園
における担任手当、町
営バスの運行事業にお
ける主任手当などを規
定するもの。

〔賛成10 反対4〕

問 任用職員による主
任などの責任は、また、
地方自治法に基づく手
当を支給すべきでは。
課長 一般職員と同様
の責任がある。手当に
ついては、特殊勤務手
当の中で対応する。

反対討論 山田 均 譲
条例改正は労働者に
有利である。

者の決裁を得て提案内
容を決定した。

議会に対し、調
整できる段階で配備す
る備品類について、説
明を行わなかつたのは
なぜか。

計画変更

新町まちづくり計画の
変更

合併特例債の発行期
限が5年間延長された
ことに伴い、計画期間
が令和2年度までとな
っていたが、令和7年
度まで5年間延長する
もの。〔全員賛成〕

課長 スケジュール的
に難しかつた。また、
実際のところ、提案内
容を変更することは難
しい。

反対討論 村山 良夫 譲
町民ファーモントと言
いながら、町長の椅子
の価格は町民用の4倍、
職員の椅子は2倍。新
庁舎は誰のものか。

新庁舎事業で、議案
が2度も否決された。

今回も同じ手順であり、
何の反省もない。町長
の政治姿勢が問われる
との合意形成を図ろう
とする意思が、全く感
じられない。

契約

新庁舎品購入契約

八木株式会社と98
67万円で契約を締結
するもの。履行期限は
令和3年10月8日まで。

問 各室に配備する備
品類の規格は誰が決定
したのか。

反対討論 北尾 潤 譲
家具メーカーか
らの提案に基づき設計
者の助言も含め、理事



新庁舎建設工事請負契約の変更

サーバー室電気容量

の増量に伴う電気設備及び空調設備の変更などにより、契約金額に

4億5658万840円とするもの。

4378万円を増額し、

22億5658万840円とするもの。

〔賛成10 反対4〕

問 2度にわたる大幅な契約変更は、設計者にも責任があるのであるのでは。

月歩で、将来を見越した電気容量の増加などに対応する必要がある。

課長 情報技術は日進

反対討論▼山田 均議員

本契約での契約変更是2度目で9千万円の増加。また、当初金額の倍以上の契約金額変更は設計者の責任だ。

300円とするもの。
また、契約期間を令和3年5月31日までと

変更するもの。

〔全員賛成〕

令和2年度補正予算

新庁舎整備事業木材調達契約（造作材等）の変更
により、契約金額から減額し、3700万7147万8400円を

出産、育児、介護など議員活動に当たつての諸要因に配慮するため、育児、介護など議会への欠席事由を整備するなどの改正を行うもの。
〔全員賛成〕

議会会議規則の改正

人事（敬称略）

人権擁護委員候補者

村山 孝秋	西田 三郎	杉山 詩乃
（再任）	（再任）	（新任）

決算見込みにより精査をしたもので、一般会計ほか13件の特別会計、公営企業会計予算を可決しました。

令和3年度に繰り越す主な事業（繰越明許費）

事業名	金額	説明
新庁舎整備	4億9786万円	建設工事、駐車場等外構工事など
新型コロナワクチン予防接種	1697万円	ワクチン接種体制の整備、接種の実施
農林業者等新型コロナ対策応援	2000万円	感染防止対策補助金、業務改善等応援補助金
ケーブルテレビ民営化推進	1億1789万円	ケーブルテレビ民営化推進事業費補助金
新型コロナウイルス対策小規模事業者等支援	6500万円	売上減少の事業者を対象とした支援給付など
新型コロナウイルス対策観光振興	3775万円	外出自粛などで落ち込んだ観光事業、飲食・宿泊業への対策
道路新設改良	1億4276万円	町道改良工事など
その他33事業	3億6544万円	畜産競争力強化整備事業、企業誘致対策事業など
合計	12億6367万円	

繰越明許費：特別の事情によって工事などが遅れ、年度内に完了することができない場合、例外として次年度に繰り越して経費の支出ができるようにする予算をいいます。

各議員の賛否

賛否の分かれた議案のみの表示です。
ほかの議案については、全会一致で賛成しました。

令和3年3月定例会

審議結果	議案名など	議員名													
		岩田 恵一	野口 正利	谷口 勝巳	隅山 卓夫	村山 良夫	坂本美智代	鈴木 利明	西山 芳明	北尾 潤	東 まさ子	山田 均	谷山眞智子	篠塚信太郎	森田 幸子
可	公の施設の指定管理者の指定に関する附帯決議	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
可	会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×	×	×	○
可	3年度一般会計予算	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×	×	×	○
可	3年度国民健康保険事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×	×	×	○
可	3年度後期高齢者医療特別会計予算	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×	×	×	○
可	3年度介護保険事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×	×	×	○
可	3年度水道事業会計予算	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×	×	×	○
否	新庁舎備品購入契約	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○
可	新庁舎建設工事請負契約の変更	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×	×	○	○

議長は採決には加わらない。○は賛成、×は反対

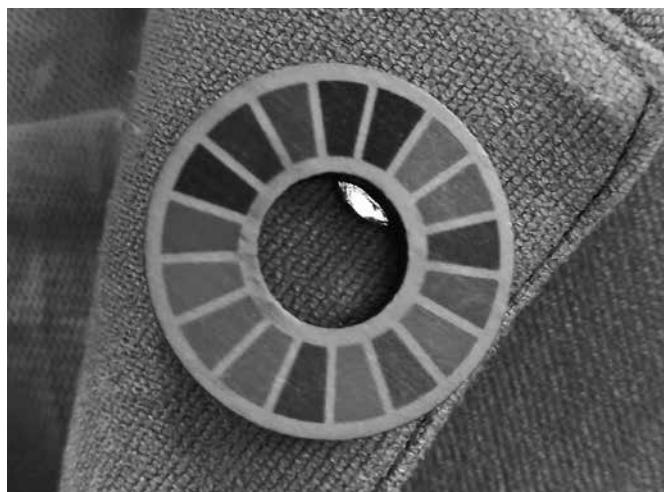




西山 芳明 議員

町内の経済循環と外貨獲得に対する具体的な取組方針は

町長 地域商社独自の通販サイト開設により地域経済循環を目指す



「SDGs」のシンボルバッジ

問 工業施策として、循環型経済の推進と外貨獲得戦略の具体的な取り組み方針は。

町長 地域商社独自の地場產品通販サイトを開設し、販路開拓による販売収入が町内の農業者や事業者に循環することで地域経済の活性化につなげる。

問 今や挑戦する自治体だけが生き残る時代である。目標を明確に

町長 就任以来、重点施策の一つであった農業振興で、特に成果の上がった事業は。

問 旧質美小学校に整備されるサテライトオフィスに関する提案した、移住定住のためのトータルサポートオフィスの進捗状況は。

町長 移住希望者に対する総合的な案内窓口を担う体制を基本に、地域に関係の深い組織や団体に総合的に委託する方向で検討している。

問 次期町政運営に対し、決断する時では。

町長 新庁舎を生かす活用策や認定こども園を活用した移住定住対策、CATV民営化後の活用策などについて

問 新型コロナ後の商工業施策として、循環型経済の推進と外貨獲得戦略の具体的な取り組み方針は。

町長 地域商社独自の地場產品通販サイトを開設し、販路開拓による販売収入が町内の農業者や事業者に循環することで地域経済の活性化につなげる。

問 町長就任以来、重点施策の一つであった農業振興で、特に成果の上がった事業は。

町長 就任以来、重点施策の一つであった農業振興で、特に成果の上がった事業は。

問 旧質美小学校に整備されるサテライトオフィスに関する提案した、移住定住のためのトータルサポートオフィスの進捗状況は。

町長 移住希望者に対する総合的な案内窓口を担う体制を基本に、地域に関係の深い組織や団体に総合的に委託する方向で検討している。

問 次期町政運営に対し、決断する時では。

町長 新庁舎を生かす活用策や認定こども園を活用した移住定住対策、CATV民営化後の活用策などについて

問 持続可能な地域農業に向けた新規就農者の研修やスマート農業の取り組み、ふるさとの取り組み目標の中で、本町では森の豊かさを守ることが重要であり、森林をしつかり管理して活用することが炭素の封じ込めにつながると考える。

問 児童生徒数減少による学校の将来ビジョンは

町長 持続可能な地域農業に向けた新規就農者の研修やスマート農業の取り組み、ふるさとの取り組み目標の中で、本町では森の豊かさを守ることが重要であり、森林をしつかり管理して活用することが炭素の封じ込めにつながると考える。

問 児童生徒数減少による学校の将来ビジョンは

町長 持続可能な地域農業に向けた新規就農者の研修やスマート農業の取り組み目標の中で、本町では森の豊かさを守ることが重要であり、森林をしつかり管理して活用することが炭素の封じ込めにつながると考える。

町長 持続可能な地域農業に向けた新規就農者の研修やスマート農業の取り組み目標の中で、本町では森の豊かさを守ることが重要であり、森林をしつかり管理して活用することが炭素の封じ込めにつながると考える。

道半ばと考えている。

* SDGsとは
2015年9月の国連サミットで、2030年までに世界が協力して解決したい17の目標を定めたもの。

児童生徒数減少による学校の将来ビジョンは

問 教育的視点から、児童生徒数減少による学校の将来ビジョンは

教育長 教育的な視点や地域との連携・協働の視点、中学校においては部活動のあり方などについて、特色ある学校づくりの方策を継続的に検討していく。

問 GIGAスクール構想実現で、授業の効率化や業務改善に期待できる成果は。

教育長 授業支援ソフトでは、学習教材の一斉配信により、回答の添削や返却が可能になる。学習支援ソフトでは、ドリルでの自主学習や個々の学習進度が確認できる。





健全な財政づくりを 取り込んだ新年度予算か

村山 良夫 議員

町長 特別職の給与を前年度に引き続き10%削減する

	平成29年度 (決算)	令和3年度 (予算)	差	備考
歳入額	11,070	12,550	1,480	増加
人件費	1,794	2,126	332	増加＝悪化
基金残高	4,442	2,643	-1,799	減少＝悪化
うち財政調整基金残高	2,017	997	-1,020	減少＝悪化
地方債残高	14,264	16,217	1,953	増加＝悪化
自主財源比率 (%)	29.1%	25.2%	-3.9%	減少＝悪化
実質公債費比率 (単年度)	16.5%	18.6%	2.1%	増加＝悪化
人口推移 (2月末)	14,860	13,566	-1,294	減少＝悪化

町長就任後の主要数値の推移（単位：百万円）

問 町長就任時の平成29年度の単年度実質公債費比率は16・6%、新年度予算での比率は課長 17・7%を目指としている。

問 財政調整基金残高の推移は。

課長 平成29年度が約20億円、令和3年度末の見込みで約10億円である。

問 地方債残高の推移は。

課長 平成29年度が約

度末の見込みで約160億円である。

町長 合併特例措置が終了することで、大きく影響する。

問 標準財政規模の縮小は、人口の減少が大きな要因では。

町長 そのように認識している。

問 本町に働く場所が少ないことが、人口減少が進む要因では。

町長 一つの要因であると考える。

問 憲法第22条では住居の移転は守られているが、町営住宅や民間住宅に職員が居住することを奨励する考えはない。

町長 職員の諸事情も

問 任期も1年を切った。施政方針で訴えるだけでなく、次へつなぐ財政の足場を築くべ

町職員の平均年収は、町内の給与所得者の平均年収を上回っていいのか。

町長 町内給与所得者は正規、非正規の区分ができず、単純に比較することは難しい。

問 議会では議員定数の削減を議論しているが、職員を削減する考えは。

町長 組織の統廃合や業務の民間委託で削減してきた。サービスの質を低下させないよう

提言 起債の許可団体
であつた宮津市は、6年かけて実質公債費比率18%超えから脱却した。本町もそうならぬよう、財政については町民にツケを回さないようすることを提言する。



コロナワクチン接種 副反応への情報提供は

鈴木 利明 議員

町長 クーポン券発送時にチラシを同封する

町長 集団接種会場で待機中に副反応が発生した場合は、万全な救護対応に当たる。

問 ワクチン接種会場の予定会場は。

町長 旧町ごとに会場を準備したい。

問 ワクチン接種後、30分程度は待機する場所の設営が必要では。

町長 集団接種会場で待機中に副反応が発生した場合は、万全な対応に当たる。

町長 ワクチン接種クーポン券の発送時に、チラシを同封し、正しい情報を周知していきたい。

ワクチン接種で一番の心配は副反応である、町からの情報提供は、極めて重要では。

集団接種は、土曜日の午後と日曜日の実施を想定している。

町長 65歳以上の対象者には、3月中にクーポン券の発行を行い、意向確認後、日時を通知したい。その他の方は4月中の発送を予定している。

また、クレジットカードの発送やコールセンターは、旅行業者などに外注したい。

A black and white photograph showing the exterior of the Nagoya City Hall. The building features a modern architectural style with a long, low profile and a series of prominent, angular concrete columns supporting overhanging eaves. Large windows are integrated into the facade. In the foreground, there is a paved area with a small plaque and a set of stairs leading up to the main entrance, which is sheltered by a large, cantilevered roof structure.

ワクチン接種予定会場の山村開発センターみづほ

問
國難ともいわれる

切り札と考えており、
ホームページなども活

保していきたい

チソを保管する予定である。



次期町政運営に対する 決意は



岩田 恵一 議員

町長 誇りが持てる町となるよう頑張りたい



完成が待ち遠しい木質を活かした園舎
(仮称)たんぱこども園(須知地内)

問 公約である「助け合いと活力ある健康的なまちづくり」をさらに進化させるには、説明責任をしっかりと果たし、職員とともに町民目線で物事を考え、創意工夫を重ねながら施策に活かし、町政運営に取り組むことが鍵となる。

任期最終年の当初予算は、次につながるものでなくてはならないが、次期町政運営に対する決意は。

町長 まちづくりの基本姿勢である「助け合いと活力ある健康的なまちづくり」を目指し、五つの重点施策を設けて取り組んできた。

令和3年度は大型事業の総仕上げの年となる。新庁舎はまちづくりや防災、住民が集い交流できる拠点となり。認定こども園は園児の成長に、ケーブルテレビは民営化が目的でなく、町民の利便性

向上や定住促進などにつなげ生かしたい。

あわせて、コロナ対策が重要で、命と健康を守る最重要課題として経済との両立を目指す。

さまざまな課題があり、総仕上げとして健康で安全に安心して暮らせるまちづくりに努力したい。施策により本町に住み続けたい、他の人にも住むよう勧めたいといった誇りが持てる町にしたい。

町長 基本的には、各個人がメリットとデメリットを判断しながら決定することが重要で、副反応などで接種できない方もいるなかでは、商品券を配布して接種を奨励する考えはない。

新型コロナウイルス感染症対策

問 高齢者を優先にワクチン接種が始まられる。副反応などから受けけるリスクと受けないリスクがあるなか、有効性を理解して接種を促すことが重要である。

全町民が接種してこそ、感染症に対する安心を共有することができ、公益性も高く、町民全体の利益になると確信する。

地域活性化の効果も期待できる地域限定商品券を、接種者に配布する考えは。

町長 管内農業団体と連携したスマート農業のブランド化に取り組む考えは。

農業振興対策

問 府が次年度に事業化予定の「京都丹波そばの里」の本町での事業内容は。

町長 また、遊休農地も活用した「京丹波そば」のブランド化に取り組む考えは。

農業振興対策

問 府が次年度に事業化予定の「京都丹波そばの里」の本町での事業内容は。

町長 管内農業団体と連携したスマート農業の技術実証により、省力的なそば生産を推進する。

ブランド化は京丹波農業公社と連携を図り研究したい。

問 高齢者を優先にワクチン接種が始まられる。副反応などから受けけるリスクと受けないリスクがあるなか、有効性を理解して接種を促すことが重要である。

全町民が接種してこそ、感染症に対する安心を共有することができ、公益性も高く、町民全体の利益になると確信する。

新型コロナウイルス感染症対策

問 高齢者を優先にワクチン接種が始まられる。副反応などから受けけるリスクと受けないリスクがあるなか、有効性を理解して接種を促すことが重要である。

全町民が接種してこそ、感染症に対する安心を共有することができ、公益性も高く、町民全体の利益になると確信する。

農業振興対策

問 府が次年度に事業化予定の「京都丹波そばの里」の本町での事業内容は。

町長 また、遊休農地も活用した「京丹波そば」のブランド化に取り組む考えは。

農業振興対策

問 府が次年度に事業化予定の「京都丹波そばの里」の本町での事業内容は。

町長 管内農業団体と連携したスマート農業の技術実証により、省力的なそば生産を推進する。

ブランド化は京丹波農業公社と連携を図り研究したい。



森田 幸子 議員

読書通帳の導入を

教育長 道入に向け検討を進める



読んだ本を記録する読書通帳の導入を

教育長 読んだ本を記録していくことで読書習慣意欲を高め、読書習慣を身に付けるうえで有効な手段である。

中央公民館の図書室について、書庫の購入やふるさと発見館の件などその後の検討は、新庁舎供用開始後は公民館利用の減少が予想され、隣接するふるさと発見館や学習室を図書の用途に利

これまでに借りた
本の履歴を記録し、子
どもたちの読書振興や
家庭でのコミュニケーションツールとして活
用できる読書通帳を導

になる。読書通帳の導入に向けて検討を進め
る。

問 雑誌の利用は多く、取り寄せることがある、雑誌スポーツナー制度の中である。

いくこと、障害者や高齢者に対する虐待防止の早期発見などが求められている。コロナ禍における孤立の問題にも対応することも大事

問 介護や貧困など複合的な問題を抱えて苦しむ住民に、一元的に対応する断らない相談窓口を全国の市町村に設置していく事業が今春から本格化する。窓口設置の交付金約100億円を計上し、全国40カ所程度に配分される。本町も断らない相談窓口の設置に取り組んでいくべきでは。

町長 地域共生社会の実現のための改正社会福祉法では、地域住民やその家族、関係者の相談に包括的に応じて

スの感染拡大を受け、がん検診の受診率が減少していることが問題視されている。死因トップはがんで、年間死亡者数は約38万人となっている。がんはかなり進行しない限り症状が出にくい病気である。昨年におけるがん検診の受診者の状況は

町長 令和元年度に比べ、大幅に減少している。大腸がん検診は感染予防で未実施となつた。乳がんの個別検診のみ増えているが、その他は大幅に減少した

スの感染拡大を受け、がん検診の受診率が減少していることが問題視されている。死因トップはがんで、年間死亡者数は約38万人となっている。がんはかなり進行しない限り症状が出にくい病気である。昨年におけるがん検診の受診者の状況は町長 令和元年度に比べ、大幅に減少している。大腸がん検診は感染予防で未実施となつた。乳がんの個別検診のみ増えているが、その他は大幅に減少した



塩谷古墳公園内に巫女埴輪の設置で 観光振興の推進を



野口 正利 議員

町長 設置について研究していく



歴史口マン漂う横穴式石室を有する古墳（曾根地内）

問 塩谷古墳公園の墳頂から見つかっている。公園内に記念写真が撮れる巫女埴輪の一部が考えは。

レブリカは、平成30年度に人為的な原因と思われる破損が確認されている。設置場所については、屋内も視野に検討していく。

問 巫女埴輪の一部が塙谷古墳公園の墳頂から見つかっている。公園内に記念写真が撮れつている古墳がある。雑木などを整備して、新たな観光スポットにする考えは。

いては文化財保護の観点から、府教育委員会の指導を仰ぎながら観光資源として活用できることについて研究していきたい。

持続可能な 地域振興策を

問 新型コロナウイルスがきっかけで働き方

問 地域がさらなる発展する」となった。「地域や集落の慣習、決まりごとがわかりにくい」との意見があり、情報が伝わりにくいうことが地域の住みにくさとしてあると推察される。

問 地域がさらに発展していくために必要な手立ては。

**見通しの悪い
危険箇所の対策を**

町長 まちづくりの主人公は住民のみなさんであり、積極的な活動や参加は町の発展に必要不可欠である。

行政権として予算編成権、立法権として予算議決権が制度的にも確立されている。

地方財政における 三権分立

て、安全対策を講じて
いる。地域で活動して
いるみなさんとも連携
して、交通事故防止に
つなげたい。

まりが実施しにくい場所での取り締まりについて、どのような対策があるか。



篠塚 信太郎 議員

畠川ダム周辺整備の予算執行状況は

課長 概算事業費や概略図を作成している



畠川ダム周辺整備予定地（下山地内）

新型コロナワクチン希望者全員に接種を

町長 65歳以上の集団接種は、会場までの巡回バスの運行を計画している。タクシーなど

希望者全員が接種できる送迎体制を検討すべきでは。

人との送迎として、タクシーなどを借り上げ、希望者全員が接種できる送迎体制を検討すべきでは。

の交通が確保できない人の送迎として、タクシーなどを借り上げ、希望者全員が接種できる送迎体制を検討すべきでは。

新型コロナワクチン希望者全員に接種を

町長 京丹波観光応援クーポン券の再度発行を。3月補正予算に計上している。

町長 京丹波観光応援クーポン券の発行経費を方交付税算入額は3万6500円である。報酬を引き上げる考えは。

町長 令和元年度から年額4千円で、地方交付税算入額は1回当たり7千円である。1回当たりの支給額に変更すべきでは。

町長 令和元年度から年額4千円に引き上げたところで、近隣市町の出動手当と比較しても妥当な額と認識している。

畠川ダム周辺整備の令和2年度予算の執行状況は。

町長 府としても周辺整備の必要性は理解を得ている。

町長 今日までの協議の中で、府としてどのような見解が示されているのか。

町長 人工芝など管理費のかからない施設の建設を検討中で、概算事業費や概略図の作成を行っている。

町長 人工芝など管理費のかからない施設の建設を検討中で、概算事業費や概略図の作成を行っている。

府に対し、財源確保に向けた要望を行うと施政方針で述べているが、令和3年度には結論が出るのか。

町長 畠川ダム対策協議会と協議中であり、具体的な計画が令和3年度中に示せるよう努力したい。

町長 売上が減少した事業者を対象に、小規模事業者コロナ対策給付金を町独自支援策として、3月補正予算に計上している。

町長 売上が減少した事業者を対象に、小規模事業者コロナ対策給付金を町独自支援策として、3月補正予算に計上している。

の借り上げは、今後必要な応じて検討する。

町長 医師会や関係機関と連携しながら、今後検討していく。

町長 医師会や関係機関と連携しながら、今後検討していく。

町長 医師会や関係機関と連携しながら、今後検討していく。

消防団員の待遇改善を

町長 他市町の報酬額も参考にしながら、今後調査していく。

消防団員の出動手

町長 令和元年度から年額4千円に引き上げたところでの出動手当と比較しても妥当な額と認識している。





谷口 勝巳 議員

太陽光発電施設設置条例の厳格化を

町長 事業者と協議し対応していく



府道に隣接する太陽光発電施設

問 政府は2050年カーボンニュートラルの実現に向けて大きな舵を切った。実現するためにはエネルギーなどの政策転換をして、原子力、水素、再生可能エネルギーなどの政策により、脱炭素社会に向かわねばならない。

その結果、再生可能エネルギー政策が加速し、太陽光発電施設の推進が図られると推察できる。

町長 農地については、規則で歴史的建造物等景観については、規則による気候変動で、干ばつ、台風の大型化、中国大陸の大規模な沙漠化など世界の大規模な砂漠化など世界の農業に大きな影響を与える。

問 現在、地球温暖化による気候変動で、干ばつ、台風の大型化、中国大陸の大規模な砂漠化など世界の農業に大きな影響を与えていた。我が国の食料自給率は38%で60%以上は輸入に依存しているなか、近い将来世界の輸出が減少し、我が国も食糧危機に直面する可能性はゼロではない。

政府は、2030年度までに食料自給率を45%以上に引き上げる目標を立てているが、本町ではどのような施策を講じているのか。

町長 現在の地域農業を守り維持継承していくことが重要であり、集落営農組織や新規就

**食料自給率向上の
対応策は**

農資源に配慮した措置を求めているので、事業者と協議するなかで、必要に応じて対応する。さらに、食文化の継承を図る取り組みを進め、子どもたちに食育を通じて地産地消、旬産旬消の大切さを伝えていく。

農業政策について

問 平成30年3月定例会で、187ヘクタールの保全管理田対策について質問したが、令和元年度の面積は微増となっている。

現在の進捗状況と今後の施策を伺う。

町長 水稲の栽培面積が減少し、保全管理田全体では増加している状況である。

飼料用米をはじめとする非主食用米、黒大豆、小豆、そばなどの土地利用型作物や、京野菜を中心とした園芸作物の栽培を推進して



東 まさ子 議員

すべての町内事業者の 実態調査を

町長 町も独自に企業訪問などを通じ実態把握に努める

問 地域経済、商工業
雇用などの町内事業者の実態調査を。

町長 特に飲食業や宿泊業に大きな影響が出ており、雇用も厳しい。商工会との情報共有や、企業訪問、相談業務で実態を把握する。

問 岡山県西粟倉村は合併せず、「百年の森林構想」を掲げ、間伐材を活用して起業と雇用を生み出している。参考にしては。

町長 本町の起業支援などの参考にしたい。



入居促進の検討を（蒲生野団地）

負担は約119万円である。高校生まで全てを対象に廃止した場合は、257人で約500万円必要である。

問 特定公共賃貸住宅の入居促進が進まない要因は、建築年数も経過するなかで家賃が高いことが考えられるが、建設年度から一定の期間が経過しているので、客観的に家賃評価をするために、近隣の賃貸住宅との比較検討が必要となる。

町長 蒲生野団地の家賃の調査を実施したい。



女性の地位や発言権の向上は日本社会の大きな問題では



谷山 真智子 議員

町長 女性も活躍できる場をしっかり提供し進めたい



きらりセミナーでの講演（中央公民館）

問 女性が決定権のある会議の場などに多くの参加することで、切磋琢磨し、実力が生かされていく。

町行政の取り組みが他の企業にも広がると

考えるが。

町長 男女共同参画という考え方のもと、女性が活躍できる場をしっかりと提供して進めていく。

問 東京五輪を前に、森元首相の女性蔑視発言

町長 本年度はコロナ感染症の拡大のため実施できていないが、男女共同参画推進事業として、講演会や保育園児の保護者を対象にしたセミナーの開催、広報啓発活動を通じてワク・ライフ・バランス

言による騒動によって問題化した、ジェンダーフリー、男女共同参画について、行政の公正化の観点からどのように考えているのか。

国保税率の算定見直しは

町営バス事業のメリットとデメリットは

スの実現や固定的な役割分担意識の改革などに取り組んでいる。

が出るおそれもあることから、バランスも考慮し検討していく。

問 平成30年度から都道府県が財政運営の主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保を目指している。府内では、国保税率の算定方式として3方式と4方式があるが、3方式に一本化する必要があるので。

町長 本町は所得割、資産割、平等割、均等割の4方式を採用しているが、府統一の国保税率とするため、算定方法の統一を検討する必要がある。

3方式に変更した場合は、資産割はなくなり、所得割などの引き上げを検討する必要がある。

景気変動による影響などにも配慮が必要であり、均等割への影響

問 スクールバスと路線バスを併用することによる財政的なメリットとデメリットは。

町長 スクールバスは普通交付税の基準財政需要額に、路線バスは特別交付税にそれぞれ算入がある。

課長 メリットは、スクールバスの空き時間に一般路線を走る混乗型を採用していることから、特別交付税が算入されている。

デメリットとして、スクールバス10路線を分離すると、交付税は算入されない。

また、生徒数により車両を分けて導入することとなり、費用増加となる。



坂本 美智代 議員

ふるさと応援寄附金を活用した具体的施策は

町長 応援する方々の希望に添った事業に活用したい



返礼品の拡充で寄附金増に

問 令和2年のふるさと応援寄附金額が過去最高額を更新した。

子育て支援や環境保全などに活用するとしているが、具体的施策

は。 未来をひらく人を育てるまちづくりの推進や、豊かで美しい環境を守るまちづくりの推進に向けた取り組みに活用したい。

町長 未来をひらく人を育てるまちづくりの推進や、豊かで美しい環境を守るまちづくりの推進に向けた取り組みに活用したい。

問 住民税非課税世帯以外の0～2歳児は無償化の対象外となつた。

町長 他府県への応援納税額で840万6千円、129件である。

0～2歳児の保育所利用料を無償に

他府県へ寄附された金額及び件数は。 などで約4300万円である。

課長 返礼品と通信費

金額は、令和2年度の納税額で840万6千円、129件である。

課長 他府県への応援納税額で840万6千円、129件である。

問 高齢者運転免許証の使用となるが、本人限定の使用となつていて、配偶者の利用も可能となるよう、使用制限を見直す考えは。

町長 使用制限を見直す考えはない。

問 コロナ禍の下、生活保護の申請状況は

町長 長期化するなか、生活困窮者の支援が喫緊の課題であるが、生活保護の申請状況は。 令和3年2月現在、新規申請件数は10件でコロナ関連での申請は2件である。

問 生活保護利用の資

格がありながら利用していない世帯が8割と、十分に伝わっていない現状にある。申請時の窓口相談の対応は。

町長 南丹保健所と連携して対応しており、本年1月末現在で78件の生活困窮などの相談があつた。

町長 南丹保健所と連携して対応しており、本年1月末現在で78件の生活困窮などの相談があつた。

問 就学援助制度の拡充を

教育長 見直しは考えていない。支給額については、国の補助限度単価に合わせて改定している。

問 就学援助の申請の際、民生児童委員の意見は法律では求められていらない。不要とすべきでは。

教育長 昨年10月より不要とした。



施政方針に町長の思いが入っていないのでは



北尾 潤 議員

町長 指摘は真摯に受け止め対応する

町長が本年の新春互例会において、本町が取り組んでいる3事業（新庁舎建設、認定こども園建設、マリオットグループのホテル誘致）を挙げたが、任期終了間近に、前町政での施策しか取り上げなかつたことが心配である。加えて、新庁舎と認定こども園の建設に多額の経費をかける意味をどう考えているのか不安である。

新庁舎建設について、前町政は本町が森林のまちであると、森林資源解析システムを導入し、本町の森林を資源として捉え、林野庁との人事交流や下川町との友好都市締結、バイオマス産業都市構想や薪ストーブに対する補助金、地域熱供給システムの導入、また、斜陽産業ともみられる林業に対する姿勢として林業大学校を誘致し、林業に関する若者を育成したいと、その延長線上で木造にこだわった新庁舎である。

認定こども園においては、常に本町においては、常に本町は府や他自治体よりも子育て支援において先取り組みとして、ファミリー・サポート・センター事業、学童保育の対象年齢の拡充、保育所の受入れ児童の対象年齢の引き下げ、中学生までの医療費実質無料化に次ぐ、18歳までの医療費実質無料化を開始した。

また、町立幼稚園、小中学校においては、近隣自治体がエアコンを導入しておらず、猛暑の中で扇風機を入れると熱風が来ることを保護者が嘆いたとき、本町は既にいち早く全小中学校にエアコンを導入して、快適な環境で授業を実施できていた。



建設中の認定こども園（須知地内）

認定こども園について、前町政においては、常に本町は府や他自治体よりも子育て支援において先取り組みとして、ファミリー・サポート・センター事業、学童保育の対象年齢の拡充、保育所の受入れ児童の対象年齢の引き下げ、中学生までの医療費実質無料化に次ぐ、18歳までの医療費実質無料化を開始したとしても、しつかりしたものを作ろうという思いで取り組み始めた。

このように、前町政においては、常に本町は府や他自治体よりも子育て支援において先へと進んでいた。こういった施策にみられるように、子育て支援はしっかりとしたいと、こども園は十数億円かけたとしても、しつかりしたものを作ろうという思いで取り組み始めた。

町長 指摘は真摯に受け止め、対応していくたい。

次年度から全額補助を行つた。

このように、前町政においては、常に本町は府や他自治体よりも子育て支援において先へと進んでいた。こういった施策にみられるように、子育て支援はしっかりとしたいと、こども園は十数億円かけたとしても、しつかりしたものを作ろうという思いで取り組み始めた。

今回の施政方針から前町政の継続分を除いた文章を読んで、本町の施政方針と分かる人がいるのかと思うくらい、どこにでもそういう一般的なもので、うな一般的なもので、町長の思いがあまり入っていらない、伝えられていないとと思うが、所見を伺う。

町長 指摘は真摯に受け止め、対応していくたい。





山田 均 議員

町長が考えるまちづくりの 大きな柱は必要ないのか

町長 まちづくりの基本方針が必要である



国道27号と町道の交差点改良を優先して実施を
(蒲生地内)

くりの五つの重点施策を積み上げていくと答弁しているが、町長としてまちづくりの大きな柱は必要ないのか。まちづくりの基本方針が必要である。

問 町長は、本町のまちづくりの進め方を町長

問 新庁舎建設と一緒に整備を進めるとしている道路拡幅改良工事の完成時期は。

また、木材利用のシンボルとして、民有林の活用はどうするのか。

進めると、完成時期は不明である。

また、循環型森林經營により、森林所有者へ還元が図られるよう支援していきたい。

どへの支援と対策の検討は。また、時短営業協力金の対象とならない飲食店などへの支援が必要では。

町長 医療従事者などは国から慰労金が支給されており、今後も国の責任において判断さ

問 新たな種子をまき、
育てる努力を続け、本
町をさらなる高みへ押
し上げるのは、基本理
念である、助け合いと

町長 民に示す必要があるのでは。

町長 国道9号から町道蒲生野中央北線交差点までを完了し、残りの国道27号までの間は用地の協議中である。

新型コロナ対策は 医療従事者、高齢 者施設の職員、非正規 問

問 福島原発事故から10年、原発事故は一度起これば取り返しのつかない被害と損害が起る。コロナ禍の中でも万一の事故に備える避難計画の抜本的な見直しが必要である。

一番の安全策は、原発の稼働を停止することであるが。

町長 コロナ禍の中、府と連携して原子力総合防災訓練を実施し、検証を行つた。原発は国の政策において議論

れるものと考えている。また、小規模事業者コロナ対策給付金を予算計上している。

されるべきものである



第1回臨時会

1月13日、第1回臨時会が開催されました。契約案件ほか1件が提出され、全議案を同意・可決しました。

契約

新庁舎整備事業 駐車場等外構工事請負契約

良、高木植栽など外構工事は2割高に。

賛成討論 西山 芳明 議員

駐車場など周辺施設を整備するもので、野口・イワキ特定建設工事共同企業体と1億829万5千円で契約を締結するもの。工期は令和3年10月29日まで。

〔賛成10 反対3〕

問 前回、否決された内容と同じである。出された意見の検討はされたのか。

〔課長〕 工事を進める過程で、変更が出てくると考える。

問 庁舎と外構工事の完成に2ヶ月の差がある。庁舎完成は外構工事を含めて完成では。課長 庁舎完成に近い状況で、周辺整備も完了するよう努力したい。

反対討論 東 まさ子 議員

人事（敬称略）

議会選出監査委員
村山 良夫（新任）

各議員の賛否

賛否の分かれた議案のみの表示です。
ほかの議案については、全員賛成しました。

令和3年第1回臨時会

審議結果	議案名など	議員名	岩田 恵一	野口 正利	谷口 勝巳	隅山 卓夫	村山 良夫	坂本美智代	鈴木 利明	西山 芳明	北尾 潤	東 まさ子	山田 均	谷山眞智子	篠塚信太郎	森田 幸子	
可	監査委員の選任		×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	
可	新庁舎整備事業 駐車場等外構工事請負契約		○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	×	欠	×	○

議長は採決には加わらない。○は賛成、×は反対、欠は欠席

第2回臨時会

2月10日、第2回臨時会が開催されました。補正予算を可決し、公の施設の指定管理者の指定議案を継続調査としました。

一般会計 補正予算

新型コロナウイルス感染症にかかるワクチン接種の実施に向け、令和2年度において予算措置が必要となる経費について補正するもの。

〔全員賛成〕
問 本町においてのワクチン接種の進め方は。
〔課長〕 感染症対策本部下部組織として対策室を設置して取り組む。

新型コロナワクチン接種補正予算を可決

特産館「和」の指定管理者に（財）和知ぶるさと振興センターを指定	指定の期間は令和3年4月1日から8年3月31日までの5年間。 〔産業建設常任委員会に付託して継続調査〕	問 令和3年度以降の事業計画及び収支予算是、総会で承認されているのか。 〔課長〕 後の理事会において提案される。
---------------------------------	--	---

閉会中の委員会報告

新庁舎建設特別委員会

●委員会での主な質疑

表彰

産業建設常任委員会

●第22回特別委員会

議会議員在職11年年以上の自治功労者として、4人の議員が、京都府町村議會議長会表彰を受けられました。

問

地元木材の活用状況は。

答 可能な限り町内産木材を使用している。

4人の議員が、京都府町村議會議長会表彰を受けられました。

2月22日に開催。

第2回臨時会において、当委員会に付託された「公の施設の指定管理者の指定」議案を審査した。

●審議結果

(一財)和知ふるさと振興センターを指定。

〔全員賛成〕

●議案審査の意見など

議員から公募の目的、3社の事業計画に対する評価、指定管理者に対する町のチエックを指摘する意見があつた。町からは民間の競争原理に基づき公募を実施。オブザーバーの意見も参考に評価。チエックを強化し、仕様書に基づき所期の目的が実行されない場合、期間の見直しも検討する

価値点が僅差であるうえ、適正に判断する資料の提出がないなど議案の不備を理由に、当委員会に審査を付託した。

工事の進捗状況について、大成建設(株)の工事管理者から説明を受けた。建設工事は工程表に基づき、計画通り進捗していることを確認した。

問 工程管理についての会議は、どの程度開催しているのか。

答 総合定例会議、工事分科会など月10回近く開催し、議事録も残している。

特産館「和」の指定管理者を審査

●経緯

特産館「和」は、平成10年4月にオープンし、令和3年3月31日まで(一財)和知ふるさと振興センターに管理運営を委託、平成19年度からは特例で指定管理者に指定して

今回、指定管

新庁舎建設工事現場の踏査を実施



新庁舎建設工事現場を踏査する委員



村山 良夫 議員

梅原 好範 議長

北尾 潤 議員

岩田 恵一 議員

心ほひJリ 田舎暮らし 京丹波

質美下村区

福島 正 たか（74歳）
康子さん（71歳）



今回は、Jリ夫婦で縫製業を生業と
わざでこの福島正さんJリ夫婦を紹介し
ます。

一本町に移住されたきっかけは、
大阪の高槻市に居住してしまった。

田舎育ち（綾部市出身）の私は、少
しのところとし生活がしたいと思
うところになり数年経過、取引先の仕
事が縮小するのをきっかけに田舎で
家を探してしまったといい、不動産業者
を通じ現在地を知りました。仕事場



多くのミシンに囲まれての作業

に最適な場所に出会い、移住を決め
てからの年田となつます。

—仕事の内容は。

40年近く、水着やレオタードなど
の裁断、縫製の仕事をしてまます。

得意先から大切に着用していただご
ているみなさんの声を聞き、ものづ
くりの好きな私たち、裁断機や!!
シフなどの騒音も気にする?となく
仕事にやりがいを感じてしまわ。以
前は住む密集地といふこともあり、
騒音を気にしながらの作業でした。

—Jリ十郷の下で仕事は。

本来の水着やレオタードの注文は
減る一方で、昨年は水着素材でマス
クの注文がありました。コロナが
いつ収束するのか見通しがつかない
なか、先が心配です。早くコロナが
収束することを願うばかりです。

—住み心地は。
都合では感じないとのなつた四

季の変化（霧が迷いJリや、霧氷の
美しさ）など、今まで戻迺Jリつけて
たさあやまないじい、せつじつた時
間がゆっくり流れることを感じます。
地元のみなさんにお声をかけて
たださ、懐かしい行事に参加したり、
新鮮な野菜をいただいたり、ずっと
以前から質美に住んでくるよのな心

地もれで感謝してまます。

—新たな楽しみは。

地元の方のJリ厚意で田んぼの占隅
をお借りして、主人が家庭菜園を楽
しへこま。一から教えていただき
き、これまで何気なく食してた野
菜づくりの大変さを実感してまます。

娘夫婦と孫たちも、新鮮でおいし
じ玉ねぎ、Hハンドウ、黒豆など収

穫を心待ちにしています。これから
も失敗をも楽しみながりチャレンジ
したいと思ひます。

—一本町に移るJリは。

今後、運転免許証の返納となれば
車に代わる交通手段が心配です。

通院や買い物時に利用しやすい交
通機関に改善されるJリを望みます。

(品川 坂本)

議会の便観で おしゃべりださる

次回の議会日程は次のとおりです。

6月1日(火)

6月16日(水)
まで

6月定例会

編集後記

桜の花も散り、新緑の季節となつて
まいりましたが、いかがお過ごしで
しょうか。

新型コロナ拡大による首都圏の緊急
事態宣言も解除されましたが、感染拡
大の懸念もあり、日常生活を取り戻す
には、程遠いと感じています。

新型コロナ完全終息の切り札である
ワクチンが、本町にも4月19日の週に
第1便が届き、接種が始まると聞いて
います。接種を希望される町民のみな
さまに、1日も早く接種が完了するよ
う議会も取り組んでまいります。

(篠塚)